

●WHO本部でのインターシップ報告記

保健医療人材の一員として

- As a Member of Human Resources for Health -

群馬大学大学院保健研究科 助教 牧野 孝 俊



Takatoshi MAKINO

1975年 北海道 生まれ
2000年 群馬県立医療短期大学卒
2007年 群馬大学大学院助教
2013年 群馬大学大学院卒(保健学博士)
2013年4月 世界保健機関本部インターン
2013年10月 現職へ復職

●はじめに

筆者は、2013年4月から2013年9月までの6ヶ月間、スイスのジュネーブにある世界保健機関(World Health Organization; WHO)の本部の中にある国際パートナーシップ世界保健医療人材連合(The Global Health Workforce Alliance; GHWA)にてインターンを経験した。筆者はインターン前に、保健人材教育として看護教育に10年携わり、人材育成の1つとされているチーム医療教育に関する評価を行った。そして今回、このインターンシップ経験を通して、他分野との連携が一段と求められている世界保健医療人材の現状を再認識し、自らの保健人材教育にかける情熱を高めることができた。その活動の一端を簡単に紹介する。

●GHWAとインター内容

GHWAは、2006年に保健人材の危機を解決するためのプラットフォームとして設立し、現在は厚生労働省の牛尾光宏審議官が議長を務めている。この組織の目的は、世界で直面している420万人の保健医療人材の慢性的な不足や人材の偏在、人材の他国へ流出に関する課題に関して、サービスを必要としている人々に対して効果的なヘルスケアサービスを提供するために取り組むことである。この目的を達成するために、GHWAは資源の利用やガイドラインを供給したり、必要な専門的知識・情報を供給したり、国際学

会などを開催したりしていた。筆者は、インターンとして専門的知識の供給のための研究と国際学会の企画・運営に携わらせて頂いた。



GHWAのスタッフと
(上段左から2番目が筆者)

●人材育成としてのチーム医療教育

WHOの6つの地域の1つである西太平洋地域は、約18億人の人口で世界の人口の1/4以上ある。この地域の保健人材の危機には、いくつかの先進諸国が含まれる。さらに、伝染病や医療格差、高齢化社会、慢性疾患の負担が危機的状況にある国が増加している。しかし、この地域の人口はサハラ砂漠以南のアフリカよりも多いため、保健医療人材の不足はその地域よりも深刻である。これから課題に取り組むために、WHOは5年間の保健医療人材の行動枠組みを提供している。政府の政策や国民の期待による関心の高さは、ヘルスケアシステムにおけるより効果的な協力的なアプローチを推進したり、強化したりする必要性を増加させている。多職種連携教育(Interprofessional Education; IPE)は、そのための効果的な協働として重要な役割を担っている。IPEの最終的な目標は、臨床において患者満足度が高く、質

の高い患者ケアを提供することである。

IPEは、チームワークや患者ケアの質を強化するための重要な活動として、多くの医療従事者や教育者、政策者によって高く評価されている。しかし、医師や医学部長を対象にした先行研究はたくさんあるものの、看護師や看護大学の教員を対象にした協働や医療の質を改善するためにIPEの価値があるとする報告は僅かである。このため、西太平洋地域における協働に対する看護師の障壁を概観することを目的とし、マレーシア、フィリピン、韓国、日本の4ヶ国の看護大学の教員を対象に研究に取り組んだ。今回の調査では、各国に共通する課題も浮き彫りになり、西太平洋地域における協働による医療の質を改善するという医療従事者の成功を確実に手伝えるために他職種とどのように連携するかについて、現在共同研究者と議論を行っている。

●国際学会の企画・運営

GHWAは2008年以来、保健医療人材の課題に対する解決策を見つけるために国際学会を開催してきている。2008年にウガンダで開催した第1回では、Kampala DeclarationやThe Agenda for Global Actionを世界的な保健医療人材のロードマップとしてもたらした。2011年にタイで開催した第2回では、各国政府や保健医療従事者などが、課題に対する介入の増加やリーダーシップの継続、効果的な

保健医療人材の政策の追加に対する進捗を振り返ったり、取組み内容を更新したりするために再招集された。今回の第3回は、保健医療人材の強化や課題に対する保健医療人材の政策を導き出すために2,000人以上の政策者や現場の保健医療従事者などが参加し、2013年における世界的な保健人材イベントの1つとなった。

筆者は、国際学会における Universal Health Coverage (UHC) に対する保健医療人材におけるエビデンス構築の必要性について取り組んだ。そして、国際学会の場においてUHCにおける優先度の高い新たな研究や保健医療人材の課題として、保健医療人材の不足、医師や助産師の国外流出、データベースの構築、人材の偏在、教育と臨床の連携、IT教育の構築を明らかにすることの重要性が評価された。

●おわりに

インターを経験して、理想を語れる環境、理想を語るための努力、理想を語り合う仲間があるというこを実感すると共に、国際機関にしかできない大事な役割があるということを学んだ。WHOは保健・医療に関する国際基準の設定や枠組みの構築、さらに追及すると研究活動を通して「新たな知見を生み出す」という重要な役割を担っている。そして、その活動を通して援助のあるべき姿や保健政策の方向性を示し、各国政府やJICAの活動を根底から支えているという



企画・運営の一員として参加した学会場にて
(右端が筆者)



インター中に苦楽を共した仲間と
(下段右端が筆者)

ことを垣間見ることができた。これは、筆者の過去の教育経験では体験することができなかつた内容であり、今後も保健医療人材の一員として、このような多くの影響を与える仕事に携わりたいと思う。

また、今回の研究や国際学会の運営・企画だけではなく、WHOでの日常業務を通して最先端の保健医療人材に対するアプローチを学ぶことができ、モチベーションを高めることもできた。

最後に、今回の活動を終始支えて下さったスーパバイザーの野崎慎仁郎教授をはじめ、GHWAのスタッフの皆様、(公社)日本WHO協会様、群馬大学大学院保健学研究科看護学講座の皆様、渡邊秀臣研究科長、WHO事務局 中谷比呂樹局長補、その他関係者の皆様にこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

第53号 冬号 のあらし

- 世界保健デー2013年のテーマ「高血圧」
高血圧の予防と管理：よりよい人生のために 岩嶋 義雄
- WHO本部でのインターンシップ報告記
～エビデンスを求めて～ 土屋 良美
- jaih-s との共同企画フォーラムⅢ
jaih-s との共同企画フォーラムⅢ 開催報告 松園 梨代
「HIV/エイズとジェンダー」 垣本 和宏
- jaih-s との共同企画フォーラムⅢ【講義2】
「若年妊娠から考えるジェンダーと健康」 西原 三佳
- 国際NGO団体 AMSAの紹介
AMSAとは ～Asian Medical Students' Association～
提島丈雄、石井佐知子、金牧有希、大須賀菜月
- 日本WHO協会 第3回禁煙セミナー
(2013・6・13 於 大阪歴史博物館)
「見える、確かめられる
タバコの煙の歯と口の健康影響」 埴岡 隆

第52号 夏号 のあらし

- 日本WHO協会 フォーラム講演録
口と全身の密接な関係 和泉 雄一
口腔ケア・口腔リハビリは高齢者の命を救う
～絶対に忘れてはいけない口腔からの感染予防～ 米山 武義
- TICAD V 公式サイドイベント報告
アフリカの健康、水、いのち 中村 安秀
アフリカの健康課題 関 淳一
アフリカにひろがる母子手帳 板東あけみ
SARAYA East Africa が始動するまで 代島 裕世
安全な水を世界の人へ 水野花菜子
村で守る母子の健康 ～HANDS ケニアのとりくみ～ 網野 舞子
アフリカの健康を守るには？
～ケニアの人々が教えてくれた大切なこと～ 桐山 純奈

●公益社団法人 日本 WHO 協会 事務局だより

ファクトシート日本語訳について


疾病や健康課題に関する基本情報としてWHOメディアセンターから一般市民向けに公表されているファクトシートに関して、この度、日本WHO協会では、その日本語への訳出と公開についてWHO本部に申請し、3月19日翻訳許可を取得致しました。


現在125項目が公開されているファクトシートは、疾病や健康課題等WHOが取り組んでいる様々なテーマについて、例えば疾病であればその特徴や予防策、世界の患者数などの基本的な情報がキーファクトとして簡潔にまとめられ、しかも状況の変化に応じて頻繁に更改されますので、常に最新の概要を分かりやすく理解できるだけでなく、WHOサイト内のこれに関連する詳細情報の記載場所を探すうえでのインデックスとしても便利に活用できるという意味で、WHO情報にアクセスするうえでの極めて重宝な情報源となっています。

WHOの活動やその発信情報を出来るだけ多くの皆さんにお伝えし理解の輪を広げるという当協会事業目的の本旨に沿った啓発事業として、ファクトシート日本語訳出と当協会ホームページにおける公開を出来るだけ早期に実現し、更には今後の見直し更新に応じた継続的フォローにも鋭意取り組んでいく所存です。


WHO への人的貢献を推進しよう

<p>新居合同税理士事務所 代表税理士 新居 誠一郎</p> <p>〒546-0002 大阪市東住吉区杭全1-15-18 Tel 06-6714-8222 Fax 06-6714-8090</p>	<p>岩本法律事務所 弁護士 岩本 洋子 弁護士 藤田 温香</p> <p>〒541-0041 大阪市中央区北浜2-1-19-901 サンメゾン北浜ラヴィッサ9F Tel 06-6209-8103 Fax 06-6209-8106</p>
<p>医療法人 光陽会 小森内科 院長 小森 忠光</p> <p>〒558-0011 大阪市住吉区苅田7丁目11番10号 平元ハイツ 1F Tel 06-6696-1171 Fax 06-6696-1173</p>	<p>大光印刷株式会社 代表取締役社長 細川 雄大</p> <p>〒546-0042 大阪市東住吉区西今川1丁目16番4号 Tel 06-6714-1441(代) Fax 06-6714-9393</p>
<p>株式会社 プロアシスト 代表取締役 生駒 京子</p> <p>〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2-3-9 星和高麗橋ビル1F Tel 06-6231-7230 Fax 06-6231-7261</p>	<p>日本ポリグル株式会社 代表取締役 小田 節子</p> <p>〒540-0013 大阪市中央区内久宝寺町4-2-9 Tel 06-6761-5550 Fax 06-6761-5572</p>


金鳥  渦巻



金鳥の蚊取線香【世界初の除虫菊を含む蚊取線香】が
「重要科学技術史資料(未来技術遺産)」に登録されました
(国立科学博物館による登録)



創業者 上山英一郎は、世界初の蚊取線香を1890(明治23)年に発明。
 蚊取線香は世界中に輸出され、マラリア等 蚊が媒介する疾病の予防に大きく貢献し、
 人々の健康を増進し、現在でも広く用いられています。



VECTOR-BORN DISEASES : Small bite, big threat

「節足動物が媒介する感染症から身を守ろう」

2014年世界保健デーのテーマには「節足動物が媒介する感染症」がとりあげられました。国内でもマダニによる重症熱性血小板減少症候群SFTSの症例が増えつつあります。マラリアやデング熱等についても、人々の海外勤務や旅行の機会は益々増大しており、気候変動等による疾患流行地域の広がりも相まって、今後罹患リスクが高まってくる実情にあります。

節足動物媒介感染症とその予防についての正しい知識をお伝えし、世界保健デーテーマ選定の意義や背景をふくめWHOへの理解を深めて頂くためのフォーラムです。



(地下鉄谷町線・中央線「谷町四丁目駅」2号・9号出口)

企業、健保組合、行政において健康啓発関係者や一般市民の皆様のご参加をお待ちしております。

◆日時 平成26年6月13日(金) 13:30~15:30

◆会場 大阪歴史博物館4階第1研修室

(大阪府中央区大手前4-1-32)

◆参加費 500円(資料代)

◆申込先着順 80名

●開会の挨拶「世界保健デーテーマの意義」

公益社団法人 日本WHO協会理事長 関 淳一 氏

●講演「地球規模マラリア根絶への挑戦」

大阪市立大学教授・カロリンスカ研究所 教授 金子 明 氏

●講演「海外帰国者の感染症罹患の現状」

大阪市立総合医療センター 感染症センター 部長 後藤 哲志 氏

●パネルディスカッション・ファシリテータ

大阪大学大学院 人間科学研究科 教授 中村 安秀 氏

参加ご希望の方は Fax(06-6944-1136)またはホームページよりお申し込みください。
<http://www.japan-who.or.jp/FS-APL/FS-Form/form.cgi?Code=seminar1>

グローバルな視野から健康を考え、国の内外で人々の健康増進につながる諸活動と WHO 憲章精神の普及活動を展開しています。私たちの活動に賛同し、継続的ご支援頂ける方のご入会をお待ちしています。

会員種別	年会費	
正会員 個人	50,000円	
正会員 法人	100,000円	
個人賛助会員	1口	5,000円
学生賛助会員	1口	2,000円
法人賛助会員	1口	10,000円

※(公社)日本WHO協会推奨商品等の禁止について

当協会では、特定の商品やサービスについてその品質性能等をWHOに関連付けて評価・認定・推奨するような活動は一切行っておりません。また、会員に対しても倫理規定を設け、当協会名を利用して消費者に誤認を与えるような商品販売・広告等の営業活動を行うことのないよう周知徹底いたしております。もし、当協会が関与したかのような事象にお気づきの場合には、事務局までご一報下さい。

公益社団法人日本WHO協会

機関誌 目で見えるWHO 第54号

2014 春号 平成26年 4月10日 印刷
平成26年 4月15日 発行

編集者 松浦 成昭 中村 安秀
発行者 関 淳一
発行所 (公社)日本WHO協会
〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8
大阪商工会議所ビル5F
TEL 06-6944-1110 FAX 06-6944-1136
E-Mail info@japan-who.or.jp
URL http://www.japan-who.or.jp/
印刷 大光印刷株式会社 TEL 06-6714-1441

無断転載お断りします